



大関 健一 議員

活かせ 決算認定

Q 議会は、徹底した審査をして意見を集約し結論を出すのが、市長は、審査結果に対して市の財政運営の一層の健全化と適正化に役立てるといふ将来に向けての前進的な意義が重要である。

A 決算認定を後年度の予算編成や行政執行にどう活かすのか。

決算認定は、議会・市民の声として重く受け止めている。審査の意見や質疑は、問題点や課題の

公表せよ 庁議内容

整理、分析を行い総合計画の実施計画などの調整を図りながら、重要度や緊急性、必要性を考慮し市政運営に努めていく。

Q 部長級以上で構成される庁議は、市の重要施策などを協議する。情報公開の一環からも施策決定までの過程を公開し、庁議内容の公表と庁内の意思統一の方法はどう



平成21年度決算特別委員会

Q 図っていくのか。
A 公表は理解できるので、一つの方向性として前向きに、今後どうあるべきかについて、内部で議論していきたい。意思統一については、部長・総合支所長会議などで報告し職員に周知を図っている。その他の質問



鈴木 道夫 議員

家族農業を大事に 栗原の農業を守れ

Q 今年産米概算金1俵当たり8700円に象徴されるように、日本の食糧・農業は深刻な危機にある。

諸悪の根源はWTO農業協定にある。その根本的な見直しと規模の大小にかかわらず、主な農産物の価格補償や所得補償により、家族農業を支えることこそ農業再生の道と考える。本市農業維持発展の観点から以下聞きたい。



守れ 日本の農業 (提供：農民運動全国連合会)

Q 今年産米概算金の大幅下落をどう受け止めるか。

Q 本市基幹産業の農業を守るため、WTO農業協定の見直し、農産物の価格補償を国や県に要請せよ。
Q 市の農業基本構想や水田農業、ビジョンでは、担い手要件が限定されているが、対象外の農家も大事な担い手と考え、策を講ぜよ。

A ①1俵8700円の概算金は米生産農家の意欲を低減させることと思っている。
②ミニマムアクセス米の汚染など、

安いだけではダメだ。安全・安心な食糧を守る観点からWTO農業協定を見直しするのは当然であるが、世界全体を見る必要がある。新政権のもと、平成23年度から戸別所得補償制度の本格的実施が経営の安定に向けた制度となるように国に要望していく。
③担い手の対象とならない農家への施策については、今後研究していく。



佐々木幸一 議員

優先せよ 橋の強度点検

Q ①鶯沢地区の市道大土森線に架かる市道大土森放森線4号橋が車もろとも落下したが、優先点検の15以上の長大橋とそれ以外の橋の点検結果は。また、耐用年数が経過した老朽橋の強度点検を優先すべきと思うがどうか。

A ②市管理の農道、林道の長大橋とそれ以外の橋の数は。また、強度点検は実施されているのか。
①橋梁点検には、日常点検と

定期点検があり、その結果を踏まえ追跡点検、詳細点検を行う。これまでの点検結果、長大橋以外690橋のうち今年度は1橋の修繕工事を行っている。また、老朽度の高い橋は、強度点検を優先すべきと考えている。

②農道3844路線中、172路線の農道が台帳整備されている。今後、全路線について橋梁も含め台帳整備を進める。長大橋は農道

で14橋、林道で2橋、それ以外の橋は農道で2橋、林道で16橋である。強度点検は行っていない。
Q 市道大土森放森線4号橋の設置年度と強度点検の実施はいつか。また、生活道路の橋の架設はいつ行うのか。

A 大土森鉾山の運営会社が昭和25年以前に架設したと推察される。平成14年に点検しており、今年度に簡易点検を予定していた。架設



市道大土森放森線4号橋の事故現場

については、事故処理が終わりしだい検討する。

必要か 本庁舎増改築



さ さ き よ し ろ う 議員
佐々木嘉郎

Q 補正予算にある本庁舎増築等設計費は、どのような考えからの計画か。

A 新庁舎建設検討委員会において、必要があれば少ない経費で増改築などを検討すべき、と提言があった。本庁の狭あい化に伴い、会議室や駐車場が不足している。

Q 市民の意見は聞いたか。何件の意見があったか。

A パブリックコメントを実施し、

Q 意見が1件寄せられた。どこが、どのように狭いのか。

A 会議室と書類倉庫が不足している。

Q 増改築費は相当なものになるので、市民が喜ぶだろうか。我慢すべきは我慢してもらいたい。仙台市役所は本当に狭い。費用対効果も考えて欲しい。

A 市民が便利に使えるよう増改築が望ましい。高速バス利用者も

Q 多くのので、駐車場整備も必要であるのか。収入を生まない投資はいか

A 市民サービスの充実が目的である。最小の経費で最大の効果を

Q 市民生活にかかわる事業廃止や縮小がないか心配である。米価1俵8700円で税収が大きく落ち込むが大丈夫か。

A 庁舎増設、駐車場確保は費用対効果を含め設計に入りたい。財源は補助金がないので自主財源とする。

Q 市民の積み上げた財産を使う

Q 平成23年度までに県と市で協議して対応していく。

A 7月に開通した県道「中田栗駒線」のJA栗駒若柳ガソリンスタンド前交差点では、交通事故もなっており、信号機設置まで時間がかかるのであれば、市として十分な対策を講じるべきである。

A 関係機関から近日中に設置予定と回答を得ている。

完成間近な 県北高速道の活用は



せ と けんじ ろ う 議員
瀬戸健治郎

Q 県北高速道は314億円の予算を投じて平成24年度に開通する予定であるが、今のままでは効果が出ない。栗原市の発展にどのように活用するのか。

A 完成が1年ほど早まるが、他の道路との接続など国・県と協議をしていく。

Q 側道の舗装・完成後の管理、排水路の整備、接続道との交通安全対策などの問題は栗原市が市



平成23年度開通予定の県北高速道

Q 民と宮城県との間に立ち、開通までに解決すべきであるが、どのようになっているか。

A 側道は従前の機能補償対応で、完成後は市の管理になる。排水対策は県に要望・協議中だが、流末水路の整備は市の責任において施行しなければならないと考える。交通安全対策は県公安委員会、築館・若柳警察署と協議しながら進めている。傷んだ道路の修復は、

Q 平成23年度までに県と市で協議して対応していく。

A 7月に開通した県道「中田栗駒線」のJA栗駒若柳ガソリンスタンド前交差点では、交通事故もなっており、信号機設置まで時間がかかるのであれば、市として十分な対策を講じるべきである。

A 関係機関から近日中に設置予定と回答を得ている。

住宅リフォーム 助成制度の創設を



さ と う けんじ 議員
佐藤 文男

Q 一向に改善されない地域経済不況の影響を受け極端に仕事がなくなっている地元建設業者は、転職や廃業、さらにはこれまで傳承された職人の技までが途絶えてしまふ危機的な状況にある。自治体独自の経済対策の一つとして、地域住民が住宅のリフォームを行った場合、経費の一部を自治体が助成をする制度で地域経済に効果を上げている所がある。栗原市独自

Q の経済対策として次の点を問う。過去20年、市内の新築住宅着工件数はいくらか。

A 平成元年度458件、平成8年度623件、以降は減少し平成21年度は203件となっている。

Q 木造住宅耐震改修工事助成事業の件数、経済効果は。

A 平成17年度から5年間で28件、補助額912万円で総工事費5890万円と相応の効果と考える。

Q 林業振興、経済対策として、住宅建築に地元産材を活用した場

A 段差をなくしました

Q 合、独自の助成をすべきと思うかどうか。

A 助成制度について検討している。

Q 市民の住環境・生活環境向上と、地元業者の仕事確保のためリフォーム助成制度を創設すべきと思うか。

A 木造住宅耐震改修工事を現在実施している。今後もこの事業を優先させる。



三塚 東 議員

十分か
校庭の維持管理

Q 市内各地区での社会教育や地域スポーツの屋外活動では、小・中学校の校庭が多く利用されている。地方財政法では、財産の管理は常に良好な状態で、その所有の目的に応じて最も効率的に運用しなければならない、と定められている。市内小・中学校の校庭は適切に管理されているのか。

A 現在、小・中学校の校庭整備は、排水対策を中心に総合計画に基づきながら、平成21年度は2小学校、平成22年度は2中学校を計画的に実施している。今後、緊急性を考慮し財源を見ながら検討していきたい。



雑草が繁茂する校庭

Q 鷺沢中学校の校庭は、主に表面排水の構造になっている。しかし、勾配が保たれず雨水の排水が十分でなく、鷺沢甲子園大会とも言われ親しまれてきた県内選層ソフトボール大会など、鷺沢伝統の



阿部 敏 議員

有機農業
推進計画策定は

Q 平成18年に有機農業の推進に関する法律が施行された。安心・安全な食料生産に努め、多様化した消費者ニーズを的確に把握し、環境に恵まれた栗原の特性を活かし、多様化した農産物の生産基盤を確立するために、早期に有機農業推進計画を策定すべきである。



安心安全な農産物を求めて

A 有機農業者や有機農業の推進に取り組む団体、流通業者、消費者、農業団体などによる計画策定

Q 公有林野への広葉樹の植栽については、震災にあった山の再生や、市有林の里山再生に向けて広葉樹の植栽を進めるべきと思うがどうか。



佐々木 脩 議員

川北バイパスは
小谷地まで延伸を

Q 7月に開通した県道「中田栗駒線」(通称、川北バイパス)について問う。谷地畑裏の新たな交差点で事故が多発している。信号機の設置見直しは。

A 関係当局に早期設置をお願いしており、近々設置する予定と聞いている。

Q この地点から東に延びて若柳駅裏で、都市計画道路川北川南線と接続したが、その先の並柳の県道まで接続するのはいつか。



工事進捗中の川北バイパス

より議論が深まった 「一問一答」 一般質問

栗原市議会は、議会改革調査特別委員会を設置し議会改革に取り組んでいます。

その改革の一つとして一般質問の方法が今議会から一問一答方式となりました。これまでの一括質問一括答弁方式と違い、制限時間以内であれば質問者が納得のいくまで何回でも質問でき、論点が明確になり、より深い議論ができるため傍聴者からもこれまでよりも分かりやすい点が評価されました。

また、前年度までの決算審査は4常任委員会が各分科会となり、それぞれ審査する方式で、自分が所属する分科会だけしか審査できませんでした。平成21年度の決算審査から、平成22年度予算審査と同じように分科会に付託せず、会派などの人数で持ち時間を設定し、その範囲以内で何回でも質疑ができるようになり活発な議論が交わされ、全般にわたり納得のいく審査ができました。



初めて実施された「一問一答」方式

議会を傍聴 しませんか

審議日程など詳しいことは
議会事務局にお尋ねください。
電話0228-22-1170
URL
<http://www.kuriharacity.jp/>

小中学生 通院医療費の 無料化を



菅原 勇喜 議員

Q ①小中学生通院医療費の無料化を求める。現在、医療費自己負担額はいくらかかっているのか。
②乳幼児医療費助成制度には所得制限限度額が設けられているが、撤廃することを求める。また、助成対象児童数と助成額、限度額を超過対象外となっている児童数は。

A ①平成23年度から小中学生の通院医療費無料化について償還払いを前提に予算措置を考えていきたい。
国民健康保険加入の医療費自己負担額(年間)については、小学生入院が約90万円、小学生通院が約1250万円、中学生入院が約110万円、中学生通院が約550万円である。
②県の補助を受け実施している事業でもあり、県の所得制限限度額に基づき実施している。通院医療費助成についても所得制限を適用



子どもは「栗原の宝」

Q 国保税について、高すぎる国保税であり、一般会計から全国平均並みの1人あたり1万円強の繰り入れを求める。
A 国保財政状況をみながら判断していきたい。

ラムサール条約の 湿地拡大を



佐藤 優 議員

Q 伊豆沼・内沼は国内で2番目にラムサール条約に指定された湿地であるが、登録時は条約の精神がよく理解されず、時代背景の違いもあり農業にとって迷惑なものとされ、今も誤解されている。
ラムサール条約は湿地の環境を悪化させず、持続的賢明な利用を目指しており、この条約を活用すれば地域づくりに役立つ道具となる。ラムサール条約の範囲を伊豆



再利用された湿地(レンコン掘り大会)

A 沼・内沼周辺水田まで拡大する考えはないか。
農業と農家を取り巻く状況と意識は変わった。今、ラムサール条約は規制でなく、環境を活かした付加価値の高い水田農業を可能にする道具と考えるかどうか。
ラムサール条約指定範囲の拡大は、地域住民や土地改良区など関係者の理解と合意が大切と考え、国、県、登米市と連携を図る。

伊豆沼・内沼は地域住民と共存共栄の関係にあり、独自の環境が守られてきた。豊かな環境を保全するため、周辺水田環境と一体となった取り組みが不可欠であり、市は支援している。
さらに、付加価値の高い水田農業の展開を図っていく。

私もひとこと

復興の足音高く



さきあきのぶ
佐々木昭信さん
(栗 駒)

2年前の平成20年6月14日に発生した「岩手・宮城内陸地震」は忘れ得ぬ教訓として心に深く残りました。誰もが分かり、活用できる救援組織づくりの必要性を教えられました。

去る9月中旬、県道「築館栗駒公園線」、国道398号の全線開通など、見事な復興の二ニュースに市民は大きな拍手を送りました。

あの震災直後から、いち早く市民の救援活動にあたられた市長さんをはじめ、市議会議員の皆さん、地域関係者の方々の涙まじりの尽力のおかげで着々と復興が進められていることを心からありがたく思っております。道のりはいまだ遠くと思われませんが、よろしくお願い申し上げます。

今日も、市民の感謝の心をはぐくんでいるかのような、お昼のチャイム「栗原の詩」が、市全体に鳴り響いています。

長期的・広域的な視野に立った議論を

「栗原市議会、補正予算案を否決」。去る10月1日、河北新報の朝刊に衝撃(?)の見出しが踊りました。1票差とはいえ市の提案が議会で否決されるのは初めて、とのこと。その善しあしは別として、私たち市民の代弁者である議員の方々の良識や正義により導き出された結果としての「否決」は大変意義深いと感じました。

さて、昨年から議員定数30人となりましたが、恥ずかしながら全員のお名前を未だ存じ上げません。もしかするとそういう市民は少なくないのではないかと思います。栗原は一つになったのですから市議会議員の方々はもちろん、市民も自分の地域優先といった利害得失に捉われることがないようにしなければならぬと思います。多くの方々の知恵と汗を結集し長期的・広域的な視野に立つて議論を交わし、心豊かで温かな栗原市を市民とともに創造して欲しいと願っています。



さきかよこ
佐々木加代子さん
(高清水)

おしごと

今回は皆さんに議会傍聴者数などについての集計をお知らせします。

傍聴人数および中継件数は全体で1826人でした。その内、一般質問が3日間で501の27・4割、決算特別委員会は4日間で994の54・4割、一般質問と決算特別委員会の合計数が1495の81・8割でした。

議場での傍聴者は45人で2・4割、インターネット(ライブ)中継は1670件で91・5割、総合支所での中継傍聴者は111人で6・1割の集計結果になっています。

生きた議会の様子を自分の目で確認するには、直接議場から傍聴することが一番だと思います。ぜひ傍聴においでください。これからも市議会だよりの定期的な発行とともに情報技術の発達を踏まえた多様な議会広報手段を活用することにより、議会の情報を提供し続けていきます。

議会広報編集調査特別委員会

- 委員長 瀬戸 健治郎
- 副委員長 千葉 健司
- 委員 大瀧 信子
- 委員 阿部 貞光
- 委員 三塚 貞東
- 委員 佐藤 文男
- 委員 大関 健一
- 委員 富塚 正夫
- 委員 阿部 正敏
- 委員 長小岩 孝一